

F-14 消費生活の地域格差についての1つの分析(3)

厚生省人口研 内野澄子

目的 食生活の地域格差は戦後急速に収縮し、標準化の傾向を示してきたことは一般にみとめられているところである。しかし、地域格差の対象になる食生活自体の内容は論者によって異なっており、一定しているわけではない。私は、本学会において昭和46年、47年、48年にわたり、統計局の全国消費実態調査(昭34、39、44年)を利用し、県を単位として食生活の地域格差の研究結果を発表した。今回はさらに新しい分析方法によって地域格差の再検討を行なった。

方法 前二回の報告においては、各県の16食品群別購入支出金額の構成を食パターンとして県間の類似率を算定し、個々の県の他の45県に対する類似率を比較するというマトリックス的方法によった。しかし、今回はさらに一歩進めて、規格化ベクトル間の距離の和および標準化ベクトル間の距離の和を算出し、食品ベクトルの分散の角度から県別間の地域格差の検討を行なった。

結果 前報告においても、食生活の地域格差は、昭和34、39、44年の3年次において縮小、平均化の傾向にあることをあきらかにした。今回の統計的方法によっても同様な傾向がみられた。しかし、食品によっては県間の関係が複雑でその格差はむしろ拡大の傾向さえみられた。